



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト
 コード番号 8798 URL <https://www.advancecreate.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 佳治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 村上 浩一 TEL 06-6204-1193
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月20日 配当支払開始予定日 平成29年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	8,137	11.5	1,043	9.3	1,024	10.6	742	27.3
28年9月期	7,295	0.3	954	△17.3	926	△19.0	582	△9.5

(注) 包括利益 29年9月期 789百万円 (31.9%) 28年9月期 598百万円 (△4.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	69.96	—	16.2	14.0	12.8
28年9月期	54.17	—	12.4	12.9	13.1

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 ー百万円 28年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	7,716	4,577	59.3	432.53
28年9月期	6,960	4,566	65.5	425.60

(参考) 自己資本 29年9月期 4,577百万円 28年9月期 4,561百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	1,152	△119	△778	1,299
28年9月期	1,031	△432	△1,217	1,044

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	22.50	—	25.00	47.50	519	87.7	11.0
29年9月期	—	22.50	—	25.00	47.50	519	67.9	11.1
30年9月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		67.8	

(注) 28年9月期期末配当の内訳 普通配当 22円50銭 記念配当 2円50銭

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,230	13.4	1,270	21.7	1,230	20.1	780	5.1	73.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	10,999,100株	28年9月期	10,999,100株
② 期末自己株式数	29年9月期	417,132株	28年9月期	280,332株
③ 期中平均株式数	29年9月期	10,608,431株	28年9月期	10,758,192株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上、控除する自己株式数には、平成26年10月1日以降に契約を締結した「従業員持株会支援信託ESOP」制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式及び「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式を含めております。ただし、平成26年9月30日以前に契約を締結した信託が所有する当社株式については期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上、控除する自己株式数には含めておりません。

(参考) 個別業績の概要

平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	7,280	13.3	745	18.2	737	20.6	527	39.1
28年9月期	6,426	△3.1	630	△38.2	611	△39.1	379	△28.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	49.69	—
28年9月期	35.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年9月期	6,529		3,886		59.5		367.23	
28年9月期	6,109		4,090		66.9		381.20	

(参考) 自己資本 29年9月期 3,886百万円 28年9月期 4,086百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

2. 当社は平成29年11月13日（月）に機関投資家向け説明会を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成28年10月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、政府・日銀による積極的な政策運営により、為替・株式市場が安定的に推移し、企業業績の向上や雇用・所得環境の改善により、全般的に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、予定されている消費増税や東アジア地域における地政学上のリスクの高まり、海外政治情勢の不安定さなどにより景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

保険業界におきましては、マイナス金利政策の影響による貯蓄性保険商品の販売停止や代理店手数料率の低下、改正保険業法に対応するための管理強化等により、厳しい営業環境が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、保険流通改革のパイオニア企業として国内最大級の保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」を主軸とする「Web to Call to Real」の一気通貫型サービスにより、お客様のあらゆる保険ニーズに対応できるプラットフォーム戦略を推進してまいりました。

国内最大級の保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」は、保険情報のディストリビューターとしてさらなるお客様のユーザビリティ向上と、保険会社各社との連携強化のための進化を追求しております。

高品質な保険の比較・申込サービスを推進するために、従来のIT・システム投資のみならず、チャットボット等への自動化投資を積極的に行うとともに、効果的なWebマーケティングによりコスト効率の向上を図り、保険に対するニーズに着実にアプローチしております。

また、当社独自開発の顧客管理システムを活用したCRM戦略の一環として協業提携先とのネットワーク化を進め、万全の顧客管理と保全管理体制を構築しながら、高度なお客様サービスを実現しております。

さらに、ガバナンス体制及びコンプライアンス体制の充実や情報セキュリティ体制の強化を継続し、平成28年5月施行の改正保険業法に対応した保険募集管理態勢の強化に全社的に取り組み、管理体制面においても積極的に経営資源を投下しております。

これらの取り組みの中、保険代理店事業においては、新コールセンターを創設し、アポイント（商談機会）獲得に注力するなど、積極的にプロモーション活動を行ってまいりました。また、PV収入（※）の計上により、一定の収益を確保いたしました。

なお、メディア事業におきましては、スポットでの広告受注から、レギュラー広告受注へと形態が変化してきたことに伴い一時的に減収となっておりますが、引き続き好調に広告出稿をいただいております。また、再保険事業におきましては、再保険収入が引き続き順調に伸びてまいりました。

以上の結果、売上高は8,137百万円（前期比11.5%増）、営業利益は1,043百万円（前期比9.3%増）、経常利益は1,024百万円（前期比10.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は742百万円（前期比27.3%増）となりました。

※ PV収入

PV収入とは既に役務提供（保険契約の代理・媒介）が完了している保険契約に基づき将来にわたって入金される保険代理店手数料収入のうち、当該将来の手数料債権の一部を売却することにより、対価を確定させ売上高に計上するものであります。

なお、当社は、後述（追加情報）のとおり、2回目以降手数料の売上計上については、「翌1年基準」を採用しておりますが、PV収入には、翌2年目以降に回収が予定される手数料額も含まれます。

(単位：百万円、前期比%)

	連結ベース		単体ベース	
売上高・営業収益	8,137	111.5	7,280	113.3
営業利益	1,043	109.3	745	118.2
経常利益	1,024	110.6	737	120.6
親会社株主に帰属する当期純利益	742	127.3	527	139.1

セグメントの業績は次のとおりであります。

保険代理店事業におきましては、営業収益は7,280百万円（前期比13.3%増）、営業利益は745百万円（前期比18.2%増）となりました。

メディア事業におきましては、売上高は651百万円（前期比29.0%減）、営業利益は163百万円（前期比26.6%減）となりました。

再保険事業におきましては、売上高は683百万円（前期比7.2%増）、営業利益は132百万円（前期比33.6%増）となりました。

②今後の見通し

わが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調が推移するものと思われませんが、地政学的リスクの高まりや海外情勢の影響などにより先行きは不透明な状況が続くものと考えられます。

このような景気動向の中、保険業界においては、マイナス金利の影響や改正保険業法の施行に伴う管理強化等により、保険代理店を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くことが想定される一方、公的保障を補完するものとして民間保険に対するニーズは依然として底堅く推移しております。

かかる経営環境の下、当社は「お客様が最適・快適な購買環境で、簡単便利に保険を購入いただく」という経営方針に基づき、お客様のニーズやマーケット動向に機敏に対応し、業績の向上に努めてまいります。

主要な施策としましては、

- i) 当社は保険業界のイノベーターとして常に進化し続けるべく人材の育成・強化を図ってまいります。
- ii) Webマーケティングを強化するとともに各種端末への対応も強化し、「プラットフォーム戦略」をさらに推進してまいります。
- iii) 「協業」代理店との連携強化により、お客様ニーズに効率的かつ効果的に対応できる体制を構築し、当社の業績進展を図ってまいります。
- iv) 保険代理店事業を中心としてメディア事業及び再保険事業のシナジーを最大限追求し、保険に係るすべての収益にアプローチすべく「総合保険事業」の確固たる営業基盤を構築してまいります。
- v) 改正保険業法の施行に対応して、コンプライアンスチェック体制の充実やシステム化、情報セキュリティ体制の構築、研修制度の強化等、より一層の保険募集管理態勢の強化を図ってまいります。

次期（平成29年10月～平成30年9月）の連結業績につきましては、売上高9,230百万円、営業利益1,270百万円、経常利益1,230百万円、親会社株主に帰属する当期純利益780百万円を想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、未収入金等の増加により755百万円増加し7,716百万円となりました。負債は未払金及び長期借入金等の増加により744百万円増加し3,138百万円となり、純資産は10百万円増加し4,577百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入1,152百万円があったものの、投資活動によるキャッシュ・フローの支出119百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出778百万円により、254百万円増加し、1,299百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、税金等調整前当期純利益1,079百万円（前連結会計年度は895百万円）、減価償却費425百万円（前連結会計年度は344百万円）等により、1,152百万円の収入（前連結会計年度は1,031百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出95百万円、無形固定資産の取得による支出98百万円等があり、119百万円（前連結会計年度は432百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払額518百万円及び自己株式の取得による支出289百万円等があり、778百万円（前連結会計年度は1,217百万円の支出）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率 (%)	57.6	62.0	65.3	65.5	59.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	173.4	183.1	179.1	253.2	259.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	2.1	0.35	0.50	0.48
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.2	23.2	122.6	111.8	195.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上している「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と保険流通市場におけるシェアの拡大を経営の重要課題として位置付けております。将来の成長戦略を遂行していくための原資となる内部留保の充実に努めるとともに、業績に応じた配当の実施等により、株主価値を高めることを基本方針としております。

当該方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり25.0円とさせていただき、すでに平成29年6月5日に実施済みの第2四半期配当金1株当たり22.5円とあわせまして、年間配当金は1株当たり47.5円となります。

また、次期につきましては、第2四半期配当金、期末配当金をそれぞれ1株につき25.0円とし、1株当たり年間配当金を50円とする見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,047,960	1,302,142
受取手形及び売掛金	866,621	582,273
未収入金	1,130,985	1,956,129
繰延税金資産	61,449	103,288
その他	341,553	380,861
流動資産合計	3,448,570	4,324,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	450,890	476,170
減価償却累計額	△231,838	△277,834
建物及び構築物（純額）	219,051	198,336
工具、器具及び備品	429,143	486,668
減価償却累計額	△352,159	△391,043
工具、器具及び備品（純額）	76,984	95,625
リース資産	831,416	859,876
減価償却累計額	△483,794	△600,633
リース資産（純額）	347,622	259,243
有形固定資産合計	643,658	553,205
無形固定資産		
ソフトウェア	676,649	577,286
リース資産	28,210	4,901
その他	90,798	102,939
無形固定資産合計	795,659	685,127
投資その他の資産		
投資有価証券	351,274	351,816
差入保証金	599,966	607,993
保険積立金	893,135	917,461
繰延税金資産	133,647	130,368
その他	94,734	145,355
投資その他の資産合計	2,072,758	2,152,995
固定資産合計	3,512,075	3,391,328
繰延資産	303	—
資産合計	6,960,949	7,716,023

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	100,000	—
リース債務	164,993	110,571
未払法人税等	97,236	290,648
未払金	507,046	803,183
賞与引当金	114,539	151,361
代理店手数料戻入引当金	2,783	4,418
その他	683,069	824,177
流動負債合計	1,669,669	2,184,359
固定負債		
長期借入金	—	255,520
退職給付に係る負債	228,427	251,803
リース債務	247,288	187,182
資産除去債務	181,371	175,659
その他	67,404	84,024
固定負債合計	724,491	954,189
負債合計	2,394,161	3,138,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,915,314	2,915,314
資本剰余金	352,328	352,328
利益剰余金	1,563,466	1,785,980
自己株式	△363,987	△618,874
株主資本合計	4,467,122	4,434,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,866	142,324
その他の包括利益累計額合計	94,866	142,324
新株予約権	4,800	400
純資産合計	4,566,788	4,577,474
負債純資産合計	6,960,949	7,716,023

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	7,295,328	8,137,020
売上原価	1,493,612	1,972,847
売上総利益	5,801,715	6,164,173
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	19,914	2,853
通信費	158,794	156,408
報酬給与	1,672,884	1,809,702
賞与引当金繰入額	114,539	151,361
退職給付費用	49,481	49,276
減価償却費	344,636	425,271
のれん償却額	13,369	—
地代家賃	517,310	530,261
支払手数料	834,699	857,336
その他	1,121,351	1,137,848
販売費及び一般管理費合計	4,846,983	5,120,320
営業利益	954,732	1,043,853
営業外収益		
受取利息	193	150
受取配当金	7,959	7,064
未払配当金除斥益	1,149	1,468
受取保証料	—	7,498
その他	1,167	2,302
営業外収益合計	10,469	18,485
営業外費用		
支払利息・社債利息	9,219	5,891
社債発行費償却	1,699	303
支払保証料	4,552	5,761
支払手数料	22,339	25,633
その他	855	412
営業外費用合計	38,666	38,002
経常利益	926,536	1,024,336
特別利益		
投資有価証券売却益	—	59,800
新株予約権戻入益	—	4,800
特別利益合計	—	64,600
特別損失		
店舗閉鎖損失	30,863	9,339
特別損失合計	30,863	9,339
税金等調整前当期純利益	895,673	1,079,597
法人税、住民税及び事業税	287,373	396,873
法人税等調整額	25,423	△59,519
法人税等合計	312,796	337,353
当期純利益	582,877	742,243
親会社株主に帰属する当期純利益	582,877	742,243

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	582,877	742,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,781	47,458
その他の包括利益合計	15,781	47,458
包括利益	598,658	789,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	598,658	789,701
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,915,314	352,328	1,473,829	△14,493	4,726,978
当期変動額					
剰余金の配当			△493,240		△493,240
親会社株主に帰属する 当期純利益			582,877		582,877
自己株式の取得				△349,493	△349,493
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	89,636	△349,493	△259,856
当期末残高	2,915,314	352,328	1,563,466	△363,987	4,467,122

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79,085	79,085	4,800	4,810,863
当期変動額				
剰余金の配当				△493,240
親会社株主に帰属する 当期純利益				582,877
自己株式の取得				△349,493
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15,781	15,781	—	15,781
当期変動額合計	15,781	15,781	—	△244,074
当期末残高	94,866	94,866	4,800	4,566,788

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,915,314	352,328	1,563,466	△363,987	4,467,122
当期変動額					
剰余金の配当			△519,729		△519,729
親会社株主に帰属する 当期純利益			742,243		742,243
自己株式の取得				△289,975	△289,975
自己株式の処分				35,088	35,088
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	222,514	△254,887	△32,372
当期末残高	2,915,314	352,328	1,785,980	△618,874	4,434,749

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	94,866	94,866	4,800	4,566,788
当期変動額				
剰余金の配当				△519,729
親会社株主に帰属する 当期純利益				742,243
自己株式の取得				△289,975
自己株式の処分				35,088
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	47,458	47,458	△4,400	43,058
当期変動額合計	47,458	47,458	△4,400	10,685
当期末残高	142,324	142,324	400	4,577,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	895,673	1,079,597
減価償却費	344,636	425,271
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△59,800
店舗閉鎖損失	30,863	9,339
繰延資産償却額	1,699	303
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,266	36,822
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,559	23,375
代理店手数料戻入引当金の増減額(△は減少)	△41,975	1,634
受取利息及び受取配当金	△8,153	△7,214
支払利息及び社債利息	9,219	5,891
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,283	63,880
売上債権の増減額(△は増加)	631,753	285,877
その他	△296,197	△486,577
小計	1,545,528	1,378,399
利息及び配当金の受取額	8,153	7,657
利息の支払額	△9,224	△5,893
法人税等の支払額	△416,255	△227,343
訴訟関連損失の支払額	△97,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,031,201	1,152,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△1,925	△2,113
投資有価証券の売却による収入	—	129,736
有形固定資産の取得による支出	△64,101	△95,138
無形固定資産の取得による支出	△296,272	△98,465
保険積立金の取得による支出	△24,326	△24,326
差入保証金の組み入れによる支出	△25,308	△19,643
差入保証金の解約による収入	8,057	11,324
その他	△28,500	△20,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432,376	△119,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	600,000
短期借入金の返済による支出	—	△600,000
長期借入れによる収入	—	290,000
長期借入金の返済による支出	—	△34,480
社債の償還による支出	△200,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△349,493	△289,975
配当金の支払額	△492,417	△518,854
その他	△175,658	△125,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,217,569	△778,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	△824	△355
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△619,569	254,181
現金及び現金同等物の期首残高	1,664,506	1,044,937
現金及び現金同等物の期末残高	1,044,937	1,299,118

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」に表示していた△145千円及び「貸付金の回収による収入」に表示していた284千円は、「その他」として組み替えております。

（追加情報）

（P V収入の計上について）

当連結会計年度において、既に役務提供（保険契約の代理・媒介）が完了している保険契約に基づき将来にわたって入金される保険代理店手数料収入のうち、当該将来の手数料債権の一部を売却し、P V収入として1,501,774千円を計上しております。

※保険代理店事業に係る売上計上について

保険代理店事業の主たる収入は保険代理店手数料収入であります。当社は、保険契約の媒介及び代理行為に伴い、各保険会社との契約及び手数料規程に基づき保険代理店手数料を受領しております。

保険代理店手数料の受領形態は、保険商品の種類（生命保険・損害保険、契約期間（1年・複数年）、保険料支払方法（年払い・月払い）、その他）、保険会社毎の契約及び規程により様々な形態があり、保険契約成立時に受領するもの（初回手数料）及び保険契約継続に応じて受領するもの（2回目以降手数料）等、これらについて一括又は分割ならびにその受領割合等が異なるものが存在しております。

当社は、初回手数料については保険契約成立時に受領する手数料額を売上計上しているほか、2回目以降手数料の一部については、複数年にわたる期間を対象とする保険契約のうち保険会社より計算結果確認書面の受領が可能である等の条件の下、翌1年の間に回収される手数料額を売上計上する翌1年基準を採用しております（一方で、将来発生する解約に備えて引当金を計上しております）。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とした単位により事業活動を展開しております。

従って当社グループは事業の種類に基づき「保険代理店事業」、「メディア事業」、「再保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

保険代理店事業 生命保険、損害保険の代理店業及び付帯業務

メディア事業 Webプロモーションその他広告業務取扱い及び企画、制作並びにマーケティング等サービス活動

再保険事業 再保険業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	保険代理店 事業	メディア事 業	再保険事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,745,923	911,204	638,200	7,295,328	7,295,328	—	7,295,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	680,840	6,474	—	687,315	687,315	△687,315	—
計	6,426,764	917,679	638,200	7,982,644	7,982,644	△687,315	7,295,328
セグメント利益	630,248	222,716	99,367	952,332	952,332	2,400	954,732
セグメント資産	5,740,927	703,236	852,071	7,296,235	7,296,235	△335,285	6,960,949
セグメント負債	2,019,135	271,767	438,543	2,729,446	2,729,446	△335,285	2,394,161
その他の項目							
減価償却費	344,636	—	—	344,636	344,636	—	344,636
のれんの償却額	13,369	—	—	13,369	13,369	—	13,369
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	548,041	—	—	548,041	548,041	—	548,041

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額2,400千円にはセグメント間取引消去2,400千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△335,285千円にはセグメント間取引消去△335,285千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△335,285千円にはセグメント間取引消去△335,285千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	保険代理店 事業	メディア事 業	再保険事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,807,986	645,198	683,835	8,137,020	8,137,020	—	8,137,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	472,995	6,645	—	479,640	479,640	△479,640	—
計	7,280,981	651,844	683,835	8,616,661	8,616,661	△479,640	8,137,020
セグメント利益	745,246	163,498	132,709	1,041,453	1,041,453	2,400	1,043,853
セグメント資産	6,160,366	657,167	1,040,490	7,858,024	7,858,024	△142,000	7,716,023
セグメント負債	2,642,973	117,717	519,858	3,280,550	3,280,550	△142,000	3,138,549
その他の項目							
減価償却費	425,271	—	—	425,271	425,271	—	425,271
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	230,794	—	—	230,794	230,794	—	230,794

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額2,400千円にはセグメント間取引消去2,400千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△142,000千円にはセグメント間取引消去△142,000千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△142,000千円にはセグメント間取引消去△142,000千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフ生命保険株式会社	2,740,428	保険代理店事業、メディア事業、再保険事業

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフ生命保険株式会社	3,779,380	保険代理店事業、メディア事業、再保険事業
マニユライフ生命保険株式会社	1,023,489	保険代理店事業、メディア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

のれんの償却額は、「セグメント情報」に記載しているため、注記を省略しております。なお、のれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）		当連結会計年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）	
1株当たり純資産額	425.60 円	1株当たり純資産額	432.53 円
1株当たり当期純利益金額	54.17 円	1株当たり当期純利益金額	69.96 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円

（注） 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	582,877	742,243
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	582,877	742,243
期中平均株式数（株）	10,758,192	10,608,431
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	—
（うち新株予約権（株））	（－）	（－）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権 新株予約権の数 4,000個 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 400,000株	1. 第7回新株予約権（失効） 普通株式 400,000株 上記の新株予約権は、権利行使条件未達により、平成28年12月19日をもって失効しております。 2. 第8回新株予約権（発行） 新株予約権の数 4,000個 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 400,000株

- (注) 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成26年9月30日以前に契約を締結した従業員持株会支援信託ESOP
従業員持株会支援信託ESOPが保有する当社株式は、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(前連結会計年度41,125株、当連結会計年度の残高はありません)。
4. 平成26年10月1日以降に契約を締結した従業員持株会支援信託ESOP
株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度136,800株)。
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度110,337株)。
5. 平成26年10月1日以降に契約を締結した株式給付信託(J-ESOP)
株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度222,900株、当連結会計年度222,900株)。
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度192,449株、当連結会計年度222,900株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。